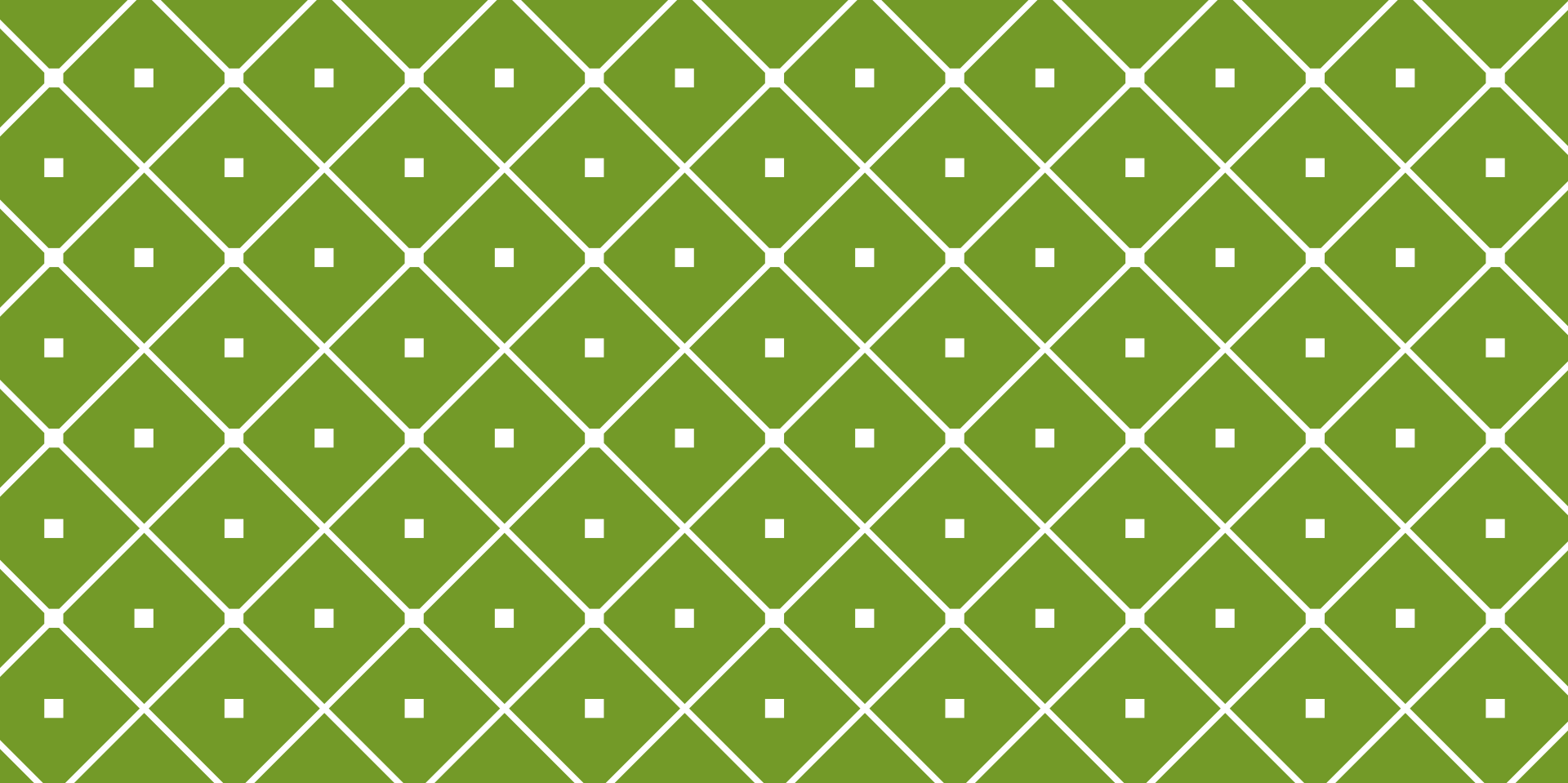




令和 6 年度行政評価

政策 6 環境を大切にして未来につなぐまち

(令和 5 年度 事業実施分)

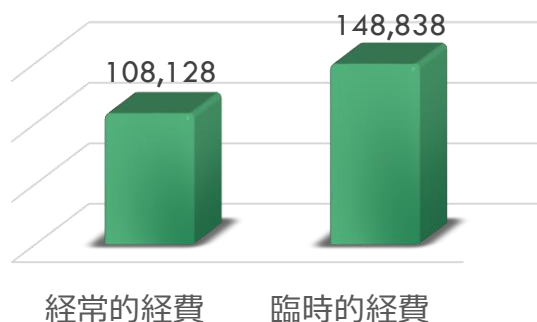
政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

施策01 公共交通の確保

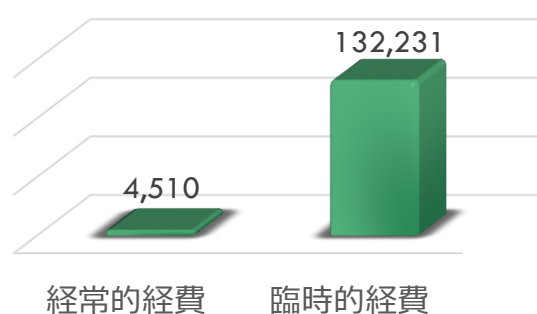
施策の方向性・目標（総合計画より）

子どもから高齢者まで誰もが利用しやすい交通手段が確保され、日常生活を送る上で、支障のないまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【バスの乗客者数の増加】

- ・ 少子高齢化や利用者の減少により、市の財政負担の増加が懸念され、買い物や通院、通勤・通学などの市民の日常生活を支え、将来にわたって市民の生活を支える移動手段を維持・確保していく必要があります。
- ・ 市民の移動実態やニーズ、需要に沿ったバス運行ダイヤの見直しによる利便性の向上を図り、地域ごとの課題に対応した運行形態を導入していく必要があります。

【市営バス1便あたりの利用者数が少ない】

- ・ 将来の人口減少等を踏まえて、需要に合った効率的な公共交通体系を構築していく必要があります。

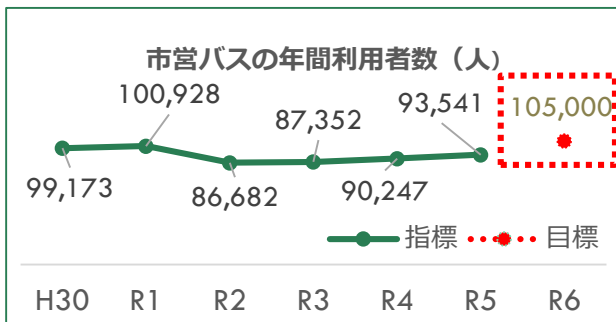
【高齢者の移動手段の確保】

- ・ 超高齢化社会が到来する中、通院、買い物時の安心で便利な移動手段の確保が求められています。

【JRの利便性の向上】

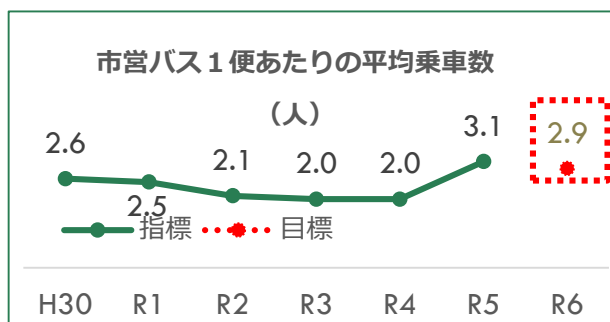
- ・ JRは、山陽本線と赤穂線が運行されていますが、県中心部から離れるほど利用者が少なくなっているため、県東部に位置する本市においても利便性が低くなっています。
- ・ JRが利用しやすくなるよう、市営バスとJRとの接続の見直しや駅周辺整備など利便性を向上させていく必要があります。

成果指標（達成したい目標）



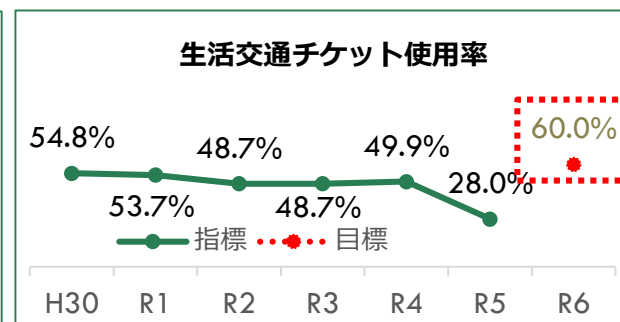
成果指標の分析

利用数も年々増加しコロナ前に戻りつつある。乗降データを確認し、利用しやすいダイヤ改正を図り目標値を目指す。



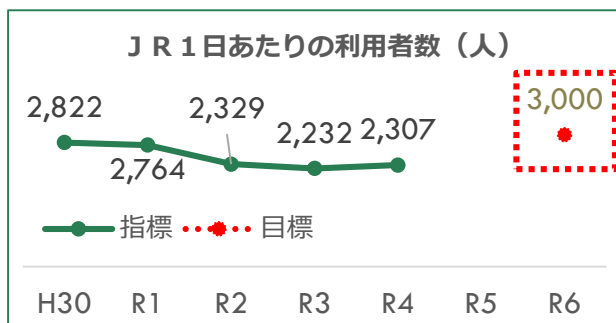
成果指標の分析

時間帯によっては利用が少ない便があり、乗降データを確認し、ダイヤ改正を図り目標値を目指す。



成果指標の分析

デマンドタクシーの運行開始に伴い対象者を大幅に見直したことにより、外出機会の少ない人に交付が絞られ、使用率が減少した。



成果指標の分析

利用者数はコロナの影響で大きく減少したが少し回復傾向となった。引き続き近隣自治体及び関係機関との連携を図り目標値を目指す。

指標の説明

- 【市営バスの年間利用者数】 市営バス全便数の利用者数の合計
- 【市営バス1便あたりの平均乗車数】 市営バス乗車数÷市営バス便数
- 【生活交通チケット使用率】 チケット使用枚数÷チケット交付枚数
- 【JR 1日あたりの利用者数】 市内鉄道駅の1日平均旅客数の合計（岡山県統計年報より）

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
バスの乗客者数の増加	市民の移動実態やニーズへの対応	市民の利用目的や乗り継ぎ等を考慮したダイヤ改正	10,100万円	市営バス11路線の運行・管理 これまで朝夕の通勤通学ダイヤの増便を行い、JRとの接続やダイヤ見直し等を実施	年間利用者数 93,541人 1便あたりの平均乗車数 3.1人
市営バス1便あたりの利用者数が少ない	効率的な運行を目指した公共交通の見直し				
高齢者の移動手段の確保	高齢者等交通弱者の外出支援	高齢者等への生活交通チケット交付 ※デマンドタクシーの運行開始に伴い対象要件を見直し	25万円	生活交通チケット配布件数 1,776件	生活交通チケット使用率 28.0%
JRの利便性の向上	JRの増便・延長運行に向けた調整	沿線市町や関係団体と協力して増便延長運行等の要望を提出	—	東備西播定住自立圏による要望：JR岡山支社、神戸支社各1回。岡山県JR在来線利用促進検討協議会による要望：JR岡山支社1回。	令和5年3月のダイヤ改正で減少した便のうち、15時台の便が岡山県内の区間（備前片上まで）に限り同年5月の改正で復活。
移動手段の確保	交通弱者の外出支援	小学校単位を基本とした10地域でデマンドタクシーを運行	10,675万円	デマンドタクシーを運行	年間利用者数 11,843人
移動手段の確保	自動運転実証調査事業	将来の運転者不足に対応した自動運転サービス確立の土台を作る。	3,581万円	令和6年1月24日～27日の間、閑谷学校から吉永駅までを1日4往復運行。	総走行距離200km（うち自動運転走行距離140.6km）、試乗者合計207人

施策の評価

一次評価者	役職氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	昨年度から導入したデマンド型乗合タクシーについては、運行時間を短縮したことやエリア内しか移動できないことなどにより見直しを求める声も多いが、見直しには既存タクシー事業所との調整が必要であり慎重に進めていきたい。また、路線バスについては、引き続き他の公共交通機関の乗り継ぎに配慮した運行ダイヤの見直しにより利便性を向上させ利用者増につなげていく。
	交通政策課長 出射 詩都	【翌年度の取組目標】	新たな公共交通体系構築に向け調査・研究を行いながら、利便性向上及び公共交通機関の利用促進となるよう、市営バスやデマンド型乗合タクシーを見直し、時代に合った公共交通網の構築を図っていきたい。
二次評価者	役職	市長公室長	市民の移動手段をどのように守っていくのか、公共交通を利用するのは市民であり、その市民の要望に耳をかたむけながら備前市に合致した公共交通網の構築を図っていきましょう。
	氏名	濱山 一泰	

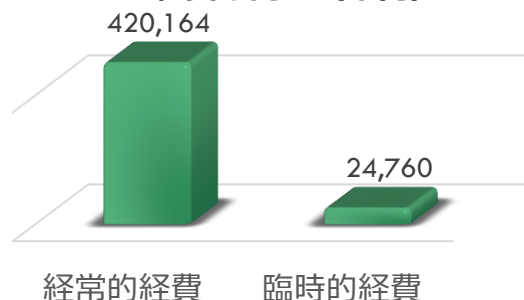
政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

施策02 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進/斎場/墓地

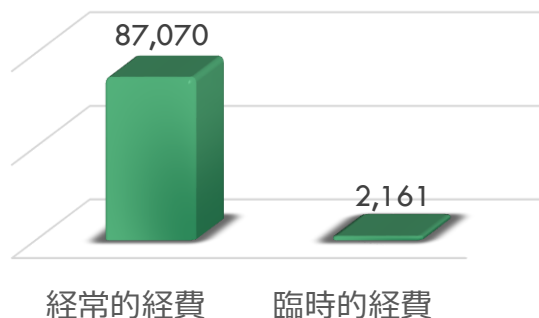
施策の方向性・目標（総合計画より）

市民、地域、企業及び行政各々の役割分担のもと、サーキュラーエコノミーの実現に向け、ごみの排出抑制やリサイクルによるごみの減量化等、本市の実状に即した持続可能な循環型社会の実現を目指します。また、資源として有効利用できない廃棄物は環境への負荷低減に配慮し、適正かつ効率的に処理できるまちを目指します。斎場は適正かつ効率的な管理が行われ、墓地は多様化する市民ニーズに対応した官民分担により、需要に見合った墓地用地の供給が図られているまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【廃棄物の適正処理】

- ・廃棄物処理施設の適正な維持管理、処理能力の確保と延命化が必要です。
- ・市内に2箇所ある最終処分場の残余容量が逼迫しています。

【廃棄物の減量化・再資源化】

- ・分別の徹底やごみの廃棄量削減、資源化を推進するため、9種23分別の完全実施、併用(旧分別)収集の段階的廃止が必要です。
- ・事業系ごみの排出指導や収集体系の統一、事業系ごみの処理手数料の適正化のほか、将来見込まれるごみ出し弱者対策の検討が必要です。

【適正かつ効率的な斎場運営】

- ・備前斎場、日生斎場を管理運営しています。いずれの施設も老朽化しており、運営体制のみならず、維持管理費等のコスト増大が課題です。

【墓地の管理・供給】

- ・市民が安心して利用できる市営墓地の維持管理を継続していくとともに多様化している市民ニーズをとらえながら、公衆衛生の観点から快適な住環境の保全と官民分担による適切な墓地用地の供給が必要です。

成果指標（達成したい目標）

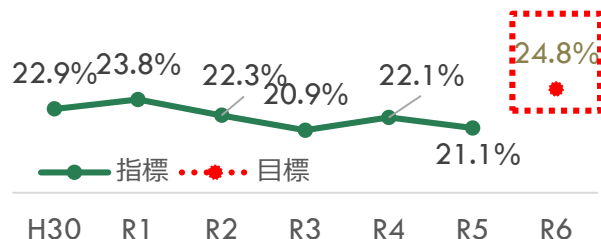
市民一人1日あたりのごみの
排出量（g/日・人）



成果指標の分析

コロナ禍で市民の生活環境に変化が生じ、昨年度とほぼ横ばいである。目標値に向け、ごみの発生抑制に努める。

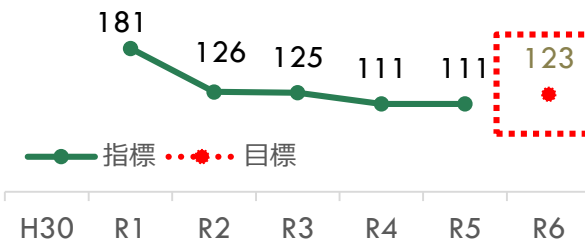
リサイクル率



成果指標の分析

コロナ禍前の水準まで回復していない。少子化等による資源回収推進団体の減少が要因と考えられる。目標値に向け、団体の掘り起こしなど、リサイクル推進の啓発に努める。

併用（旧分別）収集箇所数（箇所）



成果指標の分析

収集箇所における排出者を精査し収集方法について協議を行った。併用（旧分別）箇所の削減に努める。

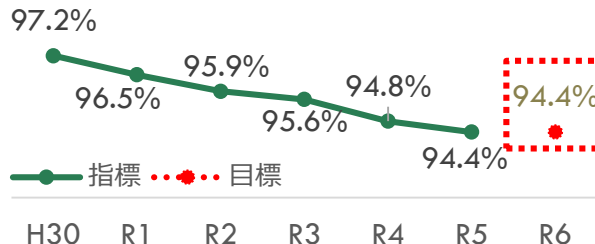
斎場運営経費（千円）



成果指標の分析

光熱水費の上昇、経年劣化により修繕費が増加している。電気使用量の削減など、ランニングコストの効率的な斎場運営の継続に努める。

市営墓地充足率



成果指標の分析

墓じまい等による墓地の返還数が増加し、充足率は低下傾向にあり、墓地需要を満たしている。

指標の説明

【市民一人1日あたりのごみの排出量】 年間の家庭系ごみ量÷行政区域内人口（※資源化量を除く）

【リサイクル率】（直接資源量＋処理後再生利用量＋集団回収量）÷（排出量＋集団回収量）

【併用（旧分別）収集箇所数】 資源回収ST設置状況

【市営墓地充足率】（使用区画数－返還数）÷総区画数

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
廃棄物の適正処理	一般廃棄物最終処分場整備	最終処分場建設に向け、実施設計への移行のための各種調査結果及び計画の精査	－	実施設計に向けての地元へ調査結果の報告を行った。	候補地での環境アセスでは適所との結果を受けた進捗率 100%
廃棄物の減量化・再資源化	ごみ出し支援事業要綱の策定	身体等が不自由な方を対象としたごみ出し支援	－	他市の状況調査を行い対象者、支援内容などを精査した。	ごみ出し支援事業実施要綱の制定
適正かつ効率的な斎場運営	効率的な施設運営を目指すため、施設の統廃合を検討	2施設の維持管理費、件数等から費用対効果を基に施設の修繕、更新について検討	1,000万円	備前斎場の火葬炉改修工事を施工、日生斎場では電気設備等の修繕を行い施設運営の安定化を図りつつ費用対効果を検証。	使用料に占める修繕費等の割合 備前斎場：46.7%（施設使用料 15百万円 修繕等 7百万円） 日生斎場：300.0%（施設使用料 1百万円 修繕等 3百万円） 日生斎場では修繕・工事費用よりも収入減となる。
墓地の管理・供給	墓地返還に伴う還付金	市営墓地13か所 永代使用料は各墓地により異なる。 返還に伴う還付は使用年数により異なる。	214万円	新規使用4件 返還 10件	総区画数 1,470区画 残区画 83区画

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	ごみの発生抑制、再利用、再資源化、適正処理を積極的に進め循環型社会の実施を目指すにあたり、製品プラスチックの処理方法について協議するとともに、施設整備等のランニングコストについても比較検討を行い製品プラスチックのリサイクルに向けた準備を図った。
	環境課長 岡村 巧	【翌年度の取組目標】	安定的な廃棄物処理体制を確保することは非常に重要であり、廃棄物の適正で効率的な処理を行うため、業務体系の精査及びアウトソーシングの見直しを行う。
二次評価者	役職	市民生活部長	ごみの排出量、リサイクル率は目標値達成に至っていない。適正なごみの排出、不用品リサイクルの協力等、市民や事業所への普及啓発等に一層努め、省資源、循環型社会の構築を推進していく必要があります。ごみ出し弱者対策は、関係機関等に制度の周知を図り、ごみ出し支援を進めましょう。
	氏名	藤森 仁美	

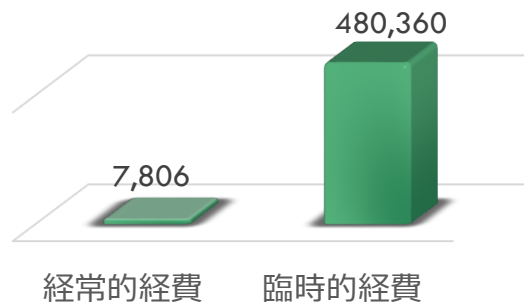
政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

施策03 環境保全対策の推進

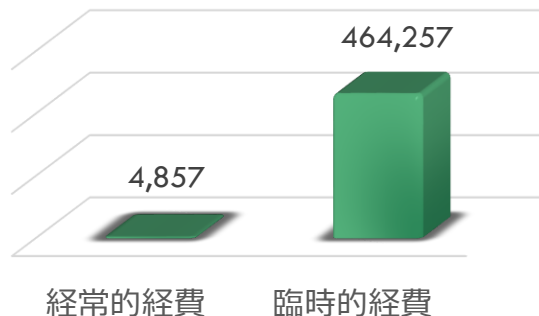
施策の方向性・目標（総合計画より）

豊かな自然や貴重な歴史的・文化的な資源を守り、このかけがえのない私たちの故郷を未来の世代につないでいくため、環境に配慮した暮らしや事業活動により、自然環境や生活環境が適切に維持された環境にやさしいまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【坑廃水の処理】

・今崎（板屋）、金谷、野谷、和意谷（檜）地区の休廃止鉱山からの強酸性水等を処理するため、国・県の補助を受け、休廃止鉱山鉱害防止事業を実施しています。恒久的に実施する必要がある坑廃水処理に対し、処理場の適切な運営及び維持管理のほか、特に老朽化している野谷坑廃水処理場の改修が必要です。

【地球温暖化対策の推進】

・2050年までに本市の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現へ向けて、SDGsの考え方に基づいた取組を一層推進していく必要があります。

【公害監視体制の強化（悪臭・騒音・振動・大気汚染）】

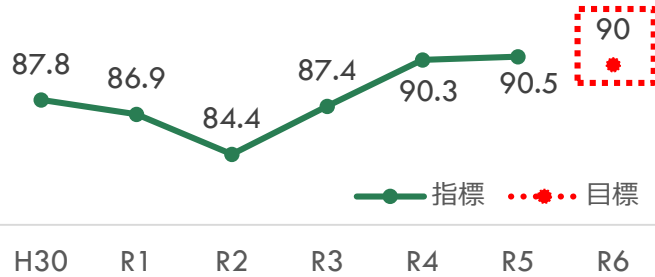
・近年の苦情申立は、市民の環境に対する関心の高まりにより増加しています。
・公害種別に見ると、野焼き等による悪臭の苦情が増加する傾向です。また、生活環境に関する心理的・感覚的な苦情相談をはじめ、対応が長期化する内容が増加しています。

【水質汚濁事象対策】

・有機物や有害物質などの汚濁物質が浄化能力以上に海、池、河川等に流れ込み、水質を悪化させ、生活環境や人の健康に悪影響を及ぼす可能性があるため、市内の湾・河川・池の水質調査を実施し、環境基準に適合しているか調査及び分析が必要です。
・金剛川流域の地質に起因する酸性水について対策が必要です。

成果指標（達成したい目標）

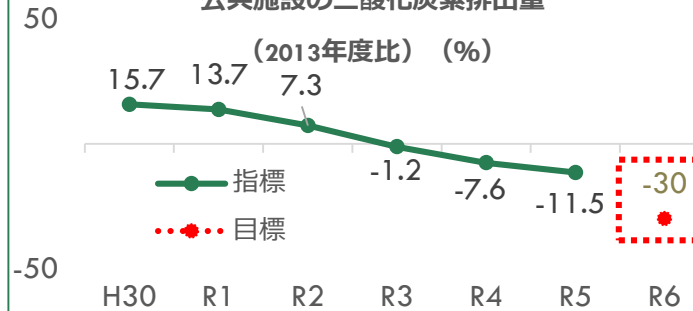
水質における環境基準達成率（％）



成果指標の分析

目標を達成しているが、高温や微生物発生による自然現象が影響するため、変動あり。水質検査を継続し、原因究明に努める。

公共施設の二酸化炭素排出量



成果指標の分析

エネルギー使用量はおおむね減の状況であるが、契約する電力事業者の排出係数により二酸化炭素排出量が変動している。

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
坑廃水の処理	坑廃水処理場の適切な運営及び維持管理	坑廃水処理及び維持管理	5387万円	坑水処理：160,533㎡	PH:7.3（年平均） SS:3.6（年平均） 溶解製鉄：0.02（年平均）
地球温暖化対策の推進	省エネ、再エネの導入、自然エネルギーへの転換により、温室効果ガスを削減する。	電気自動車急速充電器維持管理	474万円	市内6か所（市民センター、各支所、運動公園、備前焼伝統産業会館）に設置	使用回数：3,504回（1%減） 使用台数：1397台（1%減）
地球温暖化対策の推進	省エネ、再エネの導入、自然エネルギーへの転換により、温室効果ガスを削減する。	備前市ゼロ・カーボンシティ促進補助金	1006万円	① 太陽光発電システム ② リチウムイオン蓄電池 ③ 電気自動車 ④ プラグインハイブリッド自動車 ⑤ V2H充電設備の購入に際して、購入費用の一部に対し補助金を交付 限度額：太陽光 40万円 太陽光以外20万円	①太陽光：12件 ②蓄電池：18件 ③電気自動車：16件 ④プラグインハイブリッド：3件 ⑤V2H：1件
公害監視体制の強化	公害苦情への迅速な状況把握の実施、問題解決のため当事者間への適切な対応	広報誌や市ホームページなどでの啓発活動	—	広報誌掲載：年3回 市HP：適宜更新	苦情件数：19件（17件減）
水質汚濁事象対策	市内の湾・河川・池の水質調査を実施し、環境基準に適合しているか調査及び分析	主要河川等の環境水調査及び分析	137万円	市内23ヶ所の河川及び池の水質調査（年2回）	水質基準達成率：90.5%（0.2%増）

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	再生可能エネルギーの適正導入について国や県の動向を注視しながら、環境保全との調和が図れるよう景観資源、自然環境、などの維持に向けて地域の調整を図った。また、公共施設の二酸化炭素排出量については2013年度比で11.5%の削減を行った。
	環境課長 岡村 巧	【翌年度の取組目標】	地球温暖化対策の全市的な取り組みが計画的に実施できるように、備前市地球温暖化対策実行計画に基づき、引き続き事業所や市民の合意形成を図っていく。

二次評価者	役職	市民生活部長	野谷坑廃水処理場の改修工事は令和6年度完成予定です。職員の高年齢化に伴う人員配置を含め、引き続き環境保全に最大限配慮した適切な施設の維持管理等に努めましょう。 地球温暖化対策として、本市は2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言を表明しました。備前市地球温暖化対策実行計画に基づき、脱炭素社会の形成に向け、市民や事業所の合意形成を図り、環境にやさしいまちづくりを一層推進していく必要があります。
	氏名	藤森 仁美	